

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,584,768	10,919,532	12,378,330
経常利益(千円)	162,684	292,047	150,264
四半期(当期)純利益(千円)	308,949	195,413	343,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,221	164,693	417,068
純資産額(千円)	11,131,818	11,011,397	10,938,808
総資産額(千円)	21,394,022	19,452,576	24,735,730
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.41	21.91	37.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.4	55.8	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	467,778	1,125,244	1,760,609
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	462,805	65,797	245,432
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	728,000	876,875	131,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,675,518	6,540,407	8,637,920

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	43.11	26.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一段と減速感が強まり、先行きの不透明な状況で推移しました。米国では雇用や住宅問題に改善の兆しがあるものの緩やかな回復基調に止まり、欧州では財政問題が実体経済に深刻な影響を及ぼし、景気の停滞感が強まっております。一方、中国をはじめ新興国においては欧州向け輸出の減速に加え、投資や消費の伸びも低下しており、経済成長が鈍化しております。

日本経済は、震災からの復興需要やエコカー減税などにより堅調だった個人消費も夏場以降伸び悩み、世界経済の減速や円高を背景に輸出が減少し、厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは今後とも成長基調にあるアジア地域を中心に、高付加価値商品の提案型営業を展開し、グループ会社間の協調を図り、売上及び収益の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高109億19百万円（前年同四半期比65.8%増）、営業利益3億57百万円（前年同四半期比96.3%増）、経常利益2億92百万円（前年同四半期比79.5%増）、四半期純利益1億95百万円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、パソコン、カーナビ、レコーダー等の需要停滞に伴う設備投資の遅延等により厳しい状況にありましたが、パーニッシャー装置、UVキュア装置、そして搬送装置等の拡販に努め、業績は概ね底堅く推移しました。

半導体関連装置分野では、新興国の成長率の鈍化により自動車・デジタル家電等に係る半導体需要が低迷し、国内外の設備投資の先送りが生じ、業績は低調に推移しました。

液晶関連装置分野では、前期よりずれ込んだ中型装置に加え、パネルの膜質改善を図るアニール装置（スマートフォン・タブレット端末等対応の中型装置）案件が売上に寄与し、業績は堅調に推移しました。

加熱処理装置分野では、スマートフォン・タブレット端末等の需要に支えられ、業績は堅調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、再生可能エネルギーへの期待から需要の増加が予想されましたが、パネルの過剰在庫、設備投資の遅延、そして価格競争等の要因により、業績は低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は103億96百万円（前年同四半期比71.5%増）となり、営業利益は5億70百万円（前年同四半期比50.7%増）となりました。

#### （クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連その他事業では、クリーニング需要の減少に伴う業界自体の縮小傾向が進む状況の中、国内外の営業を強化するとともに、生産拠点の効率化による一層のコストダウンを図り、売上及び収益の確保に努めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5億23百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、営業利益は40百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ20億97百万円減少し、65億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、11億25百万円の減少(前年同期は4億67百万円の増加)となりました。主な減少要因は売上債権の増加24億57百万円、前受金の減少23億95百万円、仕入債務の減少23億67百万円であり、主な増加要因はたな卸資産の減少51億87百万円、未収消費税等の減少4億82百万円、税金等調整前四半期純利益2億87百万円、減価償却費1億32百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、65百万円の減少(前年同期は4億62百万円の増加)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出50百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、8億76百万円の減少(前年同期は7億28百万円の減少)となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出5億99百万円、短期借入金の純減少1億8百万円、配当金の支払額89百万円、社債の償還による支出70百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億40百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業の販売実績が増加しました。これは液晶関連装置分野における、エッチング並びにアニール中型装置の大口売上によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,674,587	-	2,756,680	-	3,582,276

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社モモタケ	東京都立川市	1,220	12.61
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	755	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	419	4.33
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プ ライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300	3.10
百瀬 武文	東京都立川市	280	2.89
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	210	2.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	121	1.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常代)シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	80	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	80	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	73	0.76
計	-	3,541	36.60

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社454千株、日本スタートラスト信託銀行株式会社210千株であります。

2. ワイエイシイ株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,916,400	89,164	-
単元未満株式	普通株式 2,987	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	89,164	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,200	-	755,200	7.80
計	-	755,200	-	755,200	7.80

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,733,811	6,638,281
受取手形及び売掛金	2 4,335,951	2 6,777,719
商品及び製品	114,186	139,191
仕掛品	6,106,962	813,290
原材料及び貯蔵品	371,756	334,811
繰延税金資産	279,171	231,057
その他	327,768	36,284
貸倒引当金	5,219	1,459
流動資産合計	20,264,388	14,969,177
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,254,100	2,258,957
減価償却累計額	1,629,630	1,655,133
建物及び構築物(純額)	624,469	603,824
機械装置及び運搬具	212,540	224,026
減価償却累計額	187,685	189,090
機械装置及び運搬具(純額)	24,855	34,935
工具、器具及び備品	1,319,548	1,533,122
減価償却累計額	1,092,049	1,167,513
工具、器具及び備品(純額)	227,499	365,609
土地	2,374,622	2,374,622
リース資産	54,681	54,681
減価償却累計額	31,372	36,699
リース資産(純額)	23,308	17,981
建設仮勘定	601,753	514,800
有形固定資産合計	3,876,509	3,911,774
<b>無形固定資産</b>		
のれん	57,220	49,434
特許権	3,000	1,000
ソフトウェア	48,626	46,865
リース資産	3,990	3,480
電話加入権	13,316	13,316
無形固定資産合計	126,154	114,097
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	143,222	131,935
長期貸付金	58	28
繰延税金資産	212,333	201,704
長期滞留債権等	68,209	73,395
その他	123,064	133,859
貸倒引当金	78,209	83,395
投資その他の資産合計	468,679	457,527
固定資産合計	4,471,342	4,483,399
資産合計	24,735,730	19,452,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,607,967	2 3,231,801
短期借入金	1,259,750	1,066,749
1年内償還予定の社債	140,880	140,500
リース債務	12,249	12,249
未払法人税等	20,774	34,390
賞与引当金	162,341	142,545
製品保証引当金	50,498	44,257
未払費用	248,425	224,750
前受金	2,442,522	45,859
その他	69,731	310,594
流動負債合計	10,015,139	5,253,698
固定負債		
社債	1,106,510	1,036,450
長期借入金	1,900,371	1,385,004
リース債務	16,400	10,276
繰延税金負債	65,796	65,779
退職給付引当金	637,048	652,854
役員退職慰労引当金	55,655	37,115
固定負債合計	3,781,782	3,187,479
負債合計	13,796,921	8,441,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,287,754	5,393,974
自己株式	646,148	646,148
株主資本合計	10,980,563	11,086,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,262	2,085
為替換算調整勘定	204,634	222,821
その他の包括利益累計額合計	200,372	224,907
少数株主持分	158,617	149,521
純資産合計	10,938,808	11,011,397
負債純資産合計	24,735,730	19,452,576

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	6,584,768	10,919,532
売上原価	5,329,420	9,474,836
売上総利益	1,255,348	1,444,696
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	406,864	413,657
賞与引当金繰入額	53,780	46,346
福利厚生費	18,536	17,109
賃借料	35,911	37,068
業務委託費	28,815	37,173
研究開発費	109,715	140,474
減価償却費	67,975	69,210
その他	351,786	326,413
販売費及び一般管理費合計	1,073,386	1,087,454
営業利益	181,962	357,241
営業外収益		
受取利息	2,176	2,929
受取配当金	1,602	2,069
受取賃貸料	5,902	4,755
受取保険金	345	3,095
その他	6,052	7,820
営業外収益合計	16,078	20,670
営業外費用		
支払利息	21,523	19,765
為替差損	11,908	60,803
ファクタリング料	29	136
持分法による投資損失	519	650
その他	1,375	4,509
営業外費用合計	35,356	85,863
経常利益	162,684	292,047
特別利益		
負ののれん発生益	201,517	70
特別利益合計	201,517	70
特別損失		
固定資産除売却損	1,983	4,701
段階取得に係る差損	49,513	-
特別損失合計	51,497	4,701
税金等調整前四半期純利益	312,704	287,417
法人税、住民税及び事業税	6,082	38,743
法人税等調整額	101,326	59,230
法人税等合計	95,244	97,974
少数株主損益調整前四半期純利益	407,948	189,443
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	98,999	5,969
四半期純利益	308,949	195,413

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	407,948	189,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,629	6,562
為替換算調整勘定	52,097	18,186
その他の包括利益合計	65,726	24,749
四半期包括利益	342,221	164,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,757	170,878
少数株主に係る四半期包括利益	98,464	6,184

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	312,704	287,417
減価償却費	127,957	132,026
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,826	15,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,030	1,147
受取利息及び受取配当金	3,779	4,998
支払利息	21,523	19,765
為替差損益(は益)	17,121	18,632
負ののれん発生益	201,517	70
段階取得に係る差損益(は益)	49,513	-
持分法による投資損益(は益)	519	650
固定資産除売却損益(は益)	1,983	4,670
売上債権の増減額(は増加)	1,609,735	2,457,972
前受金の増減額(は減少)	115,499	2,395,771
たな卸資産の増減額(は増加)	2,244,427	5,187,813
仕入債務の増減額(は減少)	1,011,997	2,367,928
未収消費税等の増減額(は増加)	117,471	482,276
その他	20,182	52,336
小計	477,034	1,128,871
利息及び配当金の受取額	4,111	4,938
利息の支払額	21,717	19,765
法人税等の還付額	30,682	36,121
法人税等の支払額	22,333	17,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,778	1,125,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	101,999	62,805
定期預金の払戻による収入	131,209	47,320
有形固定資産の取得による支出	17,424	50,586
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
ソフトウェアの取得による支出	16,586	4,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	598,668	-
連結子会社株式の取得による支出	122,540	-
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
投資事業組合からの分配金による収入	1,000	2,000
貸付けによる支出	-	2,973
貸付金の回収による収入	477	4,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,805	65,797

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,300	108,432
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	463,814	599,844
社債の償還による支出	70,440	70,440
配当金の支払額	92,676	89,193
少数株主への配当金の支払額	-	2,709
自己株式の取得による支出	270,028	-
子会社の自己株式の取得による支出	88	132
その他	5,652	6,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>728,000</b>	<b>876,875</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,425	29,595
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>155,157</b>	<b>2,097,512</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,520,360	8,637,920
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,675,518</b>	<b>6,540,407</b>

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	80,000千円	53,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	22,450千円	16,480千円
支払手形	1,594,402千円	553,535千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,770,938千円	6,638,281千円
預入期間が3か月を超える定期預金	95,419千円	97,873千円
現金及び現金同等物	6,675,518千円	6,540,407千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,976	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	89,193	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,193	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	89,193	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,061,370	523,397	6,584,768	-	6,584,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,061,370	523,397	6,584,768	-	6,584,768
セグメント利益	378,330	49,405	427,736	245,773	181,962

(注)1. セグメント利益の調整額 245,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて、第2四半期連結累計期間に株式会社デンコーの株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。この結果201,517千円の負ののれん発生益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,396,517	523,015	10,919,532	-	10,919,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,396,517	523,015	10,919,532	-	10,919,532
セグメント利益	570,327	40,847	611,174	253,933	357,241

(注)1. セグメント利益の調整額 253,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円41銭	21円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	308,949	195,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	308,949	195,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,247	8,919

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....89,193千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ワイエイシー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。